

2019 年度活動報告

1. 原発維持活用を狙う政策に対抗する取り組み

(1) 福島原発事故問題への取り組み

福島第一原発を巡る、社会的状況や原発敷地内状況を継続的に調査し、山口、松久保らが『通信』に報告した。子ども被災者支援、原発事故被害者全国連絡会（通称；ひだんれん）、「避難の権利」を求める全国避難者の会、福島原発告訴団、原発事故被害者の救済を求める全国運動、避難の共同センターなどにも片岡、伴らが参加して取り組んだ。

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会を伴は傍聴し、意見聴取会で意見を述べる、学習会でのレクチャーなどの活動を行い、汚染水の海洋放出方針の転換を求めた。

また、国会の福島原発事故調査委員会の自主的後継委員会である「もっかい事故調」（上澤が参加）と連携し、事故原因究明に取り組んだ。

(2) 再稼働問題への取り組み

「柏崎刈羽原発の閉鎖を訴える科学者・技術者の会」や、柏崎刈羽原発の廃止を求める現地の運動と協力しながら取り組みをおこなった。山口は「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」を継続して傍聴し、「柏崎刈羽原発運転差止め裁判」には科学顧問として関わっている。東海第二原発の再稼働については、「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」などに参加して取り組んでいる。また、松久保が東海第二原発の発電コストについて検証をおこない、2018年に発表した調査レポート「東海第二原発の再稼働は電力消費者に資するかー東海第二の売電単価は卸電力市場価格や過去の原発発電コスト試算の2倍になる恐れもー」の改訂版を発表した。

(3) 原発新規建設問題への取り組み

現在、電源開発が建設中の大間原発（青森県大間町）について、「大MAGROCK」、「大間原発反対現地集会」（7月13～14日）に当室も協賛、松久保、吉岡、ケイトが参加した。中国電力が計画する上関原発（山口県上関町）について、当室が団体参加する「上関原発どうするの？～瀬戸内の自然を守るために～」が6月16日「いらんじゃろう！上関原発2019-人も自然もいきものも-」を、12月3日には緊急院内集会「海上ボーリング調査の中止と上関（かみのせき）原発計画の撤回を求めて」を開催し、伴が両会場で問題点を報告した。

(4) 老朽化原発問題への取り組み

老朽化原発の大きな危険性の一つが原子炉圧力容器の中性子照射脆化の予測の困難さにあると指摘され、研究が進行中である。圧力容器の安全性評価に関する、日本電気協会の二つの規程「原子炉圧力容器に対する供用期間中の破壊靱性の確認方法」（JEAC4206）と「原子炉構造材の監視試験方法」（JEAC4201）について、19年6月2日、20年3月2日、原発老

朽化研究会を開き、検討した。これを基に、19年9月13日、20年3月13日の2度、菅直人議員を通して原子力規制庁にヒアリングをおこない、電気協会が検討中の評価方法の問題点を指摘し、改善を求めた。

2. 脱原発に向けた取り組み

(1) 原発輸出への取り組み

日立製作所は2019年1月、英国向け原発輸出計画を中止、三菱重工もトルコ向け原発輸出計画を事実上断念した。いずれも採算性が取れないことが主要な要因だった。一方、インドについては2017年の日印原子力協力協定発効後、日印両政府及び業界関係者の間で作業部会がこれまでに3回開催、また、日本原子力研究開発機構が、ポーランドと高温ガス炉の開発協力のための取り決めを締結するなど、依然として輸出計画がすべてなくなったわけではないため、こうした動きを追った。

(2) 原子力・エネルギー政策・原子力産業

当室はeシフトなどと協力しながらエネルギー政策に取り組んだ。総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会では、伴が委員として脱原発に舵を切るよう意見を述べた。また、松久保は、電力システム改革に伴い創設される複数の新市場について、原発維持・旧一般電気事業者の独占を継続させるとして議論を提起、2019年4月23日には「勉強会：容量市場とは何か」を開催し、通信に継続して報告している。同じく松久保が参加する未来のためのエネルギー転換研究グループが「原発ゼロ・エネルギー転換戦略：日本経済再生のためのエネルギー民主主義の確立へ」を発表した。

また、6月23日には、新藤宗幸氏（千葉大学名誉教授）、暉峻淑子氏（埼玉大学名誉教授）を講師に招き、100回目の公開研究会として、「脱原発社会の姿を考える」を開催した。

3. 放射線被ばく問題への取り組み

(1) 福島を中心とした健康影響問題・被ばく問題

福島県「県民健康管理調査」検討委員会等の審議状況を追った。また、飯舘村放射能エコロジー研究会(IISORA)に協力した。ヒバク反対キャンペーン、地球救出アクション、放射線被ばくを学習する会などと協力し、「放射線のホント」「放射線副読本」を廃刊させるための署名に取り組み、2019年6月5日に討論集会、6月12日、8月29日、9月11日の政府交渉に片岡が参加した。また国際放射線防護委員会(ICRP)の「大規模原子力事故における人と環境の放射線防護」の新勧告案が福島の現実を踏まえないものだとして、8月29日に記者会見、9月9日には濱岡豊氏（慶應義塾大学教授）と、瀬川嘉之氏（高木学校）を招き、公開研究会「ICRP新勧告（案）の問題点～パブコメ応募のてびき～」を開催した。

(2) 被ばく労働問題

福島第一原発事故収束作業や玄海原発の定期点検などに従事し、急性骨髄性白血病を発症し、2015年に労災認定をうけた「あらかぶさん」が東京電力・九州電力を相手取って提訴した損害賠償請求訴訟を支える会に参加、片岡が資料提供・訴訟支援をおこなっている。被ばく労働を考えるネットワークと連携して、9月3日に被ばく労働問題に関する省庁交渉をおこなった。

4. 核燃料サイクル問題への取り組み

(1) 六ヶ所再処理工場

青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設をめぐることは、「4・9 反核燃の日」として毎年開かれている全国集会に主催団体として西尾、伴が参加した。また、「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク（略称：阻止ネット）が実施した青森県原子力関連施設の視察ツアーに伴が同行し、7月17日には同ツアーの報告会で報告した。また、6月4日には、衆議院第一議員会館にて、「六ヶ所再処理工場と核兵器 一資源の有効利用とゴミ減容？」を主催、フランク・フォンヒッペル氏（プリンストン大学名誉教授）、カン・ジョンミン氏（前韓国原子力安全委員会委員長）と松久保が登壇した。

また、韓国のIPC（Institute for Peace and Cooperation）と共催で2020年1月13～14日に、韓日シンポジウム「北東アジアと核不拡散」を共催、ケイトがセッション1のコーディネーターを務めた。これは、2018年に東京で開催した「日韓の核燃料サイクル政策—その影響と代替策—」に続くものである。

(2) 「もんじゅ」、プルトニウム利用

2018年、廃炉作業中の新型転換炉「ふげん」の使用済み核燃料をフランスへ運ぶための準備契約が、機構と仏オラノ社（旧アレバ社）との間で締結された。この問題はプルトニウム保有量の増加につながり、さらに分離したプルトニウムの使用目的も明らかでないことから、政府へのヒアリングなど、継続して問題に取り組んだ。

日本の余剰プルトニウムの削減に関して、ケイトと伴は9月11日～22日までイギリスを訪問し、有識者、事業者、市民活動家などと交流し、意見交換をおこなった（経過は通信で報告）。

(3) 日米原子力協力協定問題

日米原子力協力協定は2018年7月に自動延長となったが、第五次エネルギー基本計画ではプルトニウム保有量の削減に取り組むことが初めて明記され、原子力委員会はプルトニウム削減方針を示した「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を発表した。これは基本的にはMOX利用によるプルトニウム削減を示したものだが、消費量と分離量のバランスを図ることとなっている。この内容の具体化を図るための働きかけを実施した。また現行の日米原子力協力協定の交渉経緯などの調査のために、松久保が日米の公文書調査

を実施している。

5. 放射性廃棄物問題への取り組み低・高レベル放射性廃棄物の地層処分問題

伴が部会長、松久保が部会メンバーをつとめている原子力市民委員会第2部会「核廃棄物部会」で放射性廃棄物の処理・処分に関する政策提言をさらに掘り下げた。また、伴は総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会放射性廃棄物ワーキンググループの委員としても政策提言を行っている。加えて伴は地層処分問題研究グループでも活動している。

6. 放射能測定

2011年より実施している、いわきから福島市に至る路上の空間線量率調査を実施した。毎年チェックしている市販のお茶の放射能汚染測定をはじめ、食品や土壌の汚染を調査・測定した。また、伴が理事となっている新宿代々木市民測定所と協力して、低線量被ばくによるジャガイモの変異についての研究を実施した。

7. 主催団体の一つとして参加したもの

- (1) 原水爆禁止世界大会（8月）
- (2) 4・9反核燃の日全国集会
- (3) 原発止めよう東京ネットワーク
- (4) 「もんじゅ」を廃炉へ全国集会実行委員会
- (5) 上関どうするの？瀬戸内の自然を守るためにネットワーク
- (6) 「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク
(主催ではないが参加したもの) さようなら原発1000万人アクション集会

8. 情報発信

- (1) 定期刊行物
 - 『原子力資料情報室通信』（月刊）
 - 『Nuke Info Tokyo』（隔月刊、ホームページで公開）
 - 『別冊 TWOSCENE』
- (2) ホームページ更新
- (3) SNSによる情報発信
 - Facebook フォロワー数：2,011人
 - Twitter フォロワー数：29,953人

(4) イベント (主催)

- 学習会「容量市場とは何か」(2019年4月23日)
登壇者：松久保肇
- 学習会「外国人労働者と被ばく労働」(5月27日)
登壇者：青木美希さん(朝日新聞記者)、指宿昭一さん(弁護士、外国人技能実習生問題弁護士連絡会共同代表)、なすびさん(被ばく労働を考えるネットワーク)
- 「六ヶ所再処理工場と核兵器 —資源の有効利用とゴミ減容?—」(6月4日)
登壇者：フランク・フォンヒッペルさん(プリンストン大学名誉教授)、カン・ジョンミンさん(前韓国原子力安全委員会委員長)、松久保肇
- 第100回公開研究会「脱原発社会の姿を考える」(6月23日)
登壇者：新藤宗幸さん(千葉大学名誉教授)、暉峻淑子さん(埼玉大学名誉教授)
- 第101回公開研究会「ICRP 新勧告(案)の問題点」(9月9日)
登壇者：濱岡豊さん(慶應義塾大学教授)、瀬川嘉之さん(高木学校)
- 韓日シンポジウム「北東アジアと核不拡散」(2020年1月13日~14日)
登壇者：ケイトリン・ストロネル(当室スタッフ)、YangYee Wonyoung, Friends of the Earth、Heon Seok Lee, Energy Justice Actions、山崎誠、衆議院議員(経済産業委員会、立憲民主党所属)、Dr. Sung Lark Wi, Ambassador, Office of Korean Peninsula Peace and Security Affairs, Ambassador to Russia (Ret.)、Chun-Geun Lee, STEPPI、Yong-Soo Hwang, KAERI、Frank von Hippel、Dr. Lim, Soo-ho, Institute for National Security Strategy、Dr. Zhu Xuhui、Col. Myung-guk Cheon, Ph.D. Korea Institute for Defense Analysis、Vice Adm. Pan-gyu Kim (ret.)、Dr. Siwhan Kim, (KAERI) ret.、James Campbell Analyst, US Navy Surface Command (ret.)、Wooksik Chung, Peace Network、Jongdae Kim, National Assemblyman, Defense Committee、Seoc Woo Kim, Director, IPC

(5) PR 活動

- フジロックフェスティバル'19 NGO ヴィレッジへのブース出店(7月26日~28日)
他

(6) 書籍・パンフレット

- 『原子力市民年鑑 2018-20』
- Handbook 原発のいま 2020

以上